



各務原市

産業振興ビジョン（概要版）

【2018年～2027年】



各務原市

はじめに

各務原市は、これまで岐阜県随一を誇る製造業集積により発展を遂げてまいりました。

企業体の集積はもとより、航空機やロボット、医療機器といった先端産業に加え、自動車、工作機械と、それらを支える素形材産業など多種多様な業種が存在するのが、本市の「ものづくり産業」の特徴でもあります。

その産業構造を詳細に分析し、本市の強みである製造業と、発展を促したい商業・サービス業を支えるため、新しい考え方や産業振興手法を示し、本市に相応しい産業振興プランとして「各務原市産業振興ビジョン」を平成 20 年 3 月に策定しました。

当時のビジョンは、本市を取り巻く環境や課題を踏まえ、産業構造を詳細に分析し、象徴的な 6 つの柱と具体的な 30 本の事業にまとめたものでした。そして、平成 29 年で策定から 10 年の時を経て改定の時期を迎えました。

ビジョン改定にあたっては、これまで展開してきた様々な事業の成果と効果を検証し、そして見えてきた課題の整理を行い、加えて意欲的な取り組みを通して得てきた産業界のニーズを反映し、基本指針として決めました。

基本指針には、時代の経過に伴う産業の潮流をしっかりと捉え、今後の 10 年間で本市がとるべき産業振興政策の考え方を示しています。

また、現在、産業界では「IoT (Internet of Things)」と呼ばれる IT 社会の新たな概念を核として、第 4 次産業革命の真ただ中にあります。こうした新たな動向にもしっかりと目を向け、これらがこの先、どのように評価されるのかをも十分に検証し、10 年後においても色褪せない本市の普遍的な産業振興の羅針盤となる新たなビジョンを策定しました。

今後、改定したビジョンに基づき、様々な事業を展開することで、本市産業の活性化はもとより、企業をはじめ、産業に携わる皆様が活力にあふれ、発展し続けることを目指して全力で取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

結びに、本ビジョンの策定にあたりましては、ご尽力を賜りました各務原市産業振興懇談会委員の皆様をはじめ、多くの知見をご提供いただいた全ての皆様に心からお礼申し上げます。

各務原市長
浅野 健司



ビジョン策定の趣旨

本ビジョンは、平成 20 年 3 月に策定した「各務原市産業振興ビジョン」の改定版である。前回策定したビジョンでは、恵まれた産業環境を有効に政策活用するため、あるいは重点的支援の方針を打ち出すため、本市を取り巻く環境から産業構造を詳細に分析し、10 年間という比較的長い期間で行っていくべきことを、象徴的な 6 つの柱と具体的な 30 本の事業にまとめ、策定した。

これらの成果と課題を改めて検証し、改定版「各務原市産業振興ビジョン」を策定する。期間は 2018 年から 2027 年の 10 年間とする。

ビジョンの位置付け

各務原市産業振興ビジョンは、本市まちづくりの指針となる「各務原市総合計画」（平成 27 年度～平成 36 年度）の理念を踏まえた上で、総合計画策定時より変化した産業環境や技術テーマなどを加味し、産業振興の個別計画として位置付ける。

また平成 26 年、国により示された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市で策定した「しあわせ実感かかみがはら総合戦略」との整合性も図りつつ策定した。



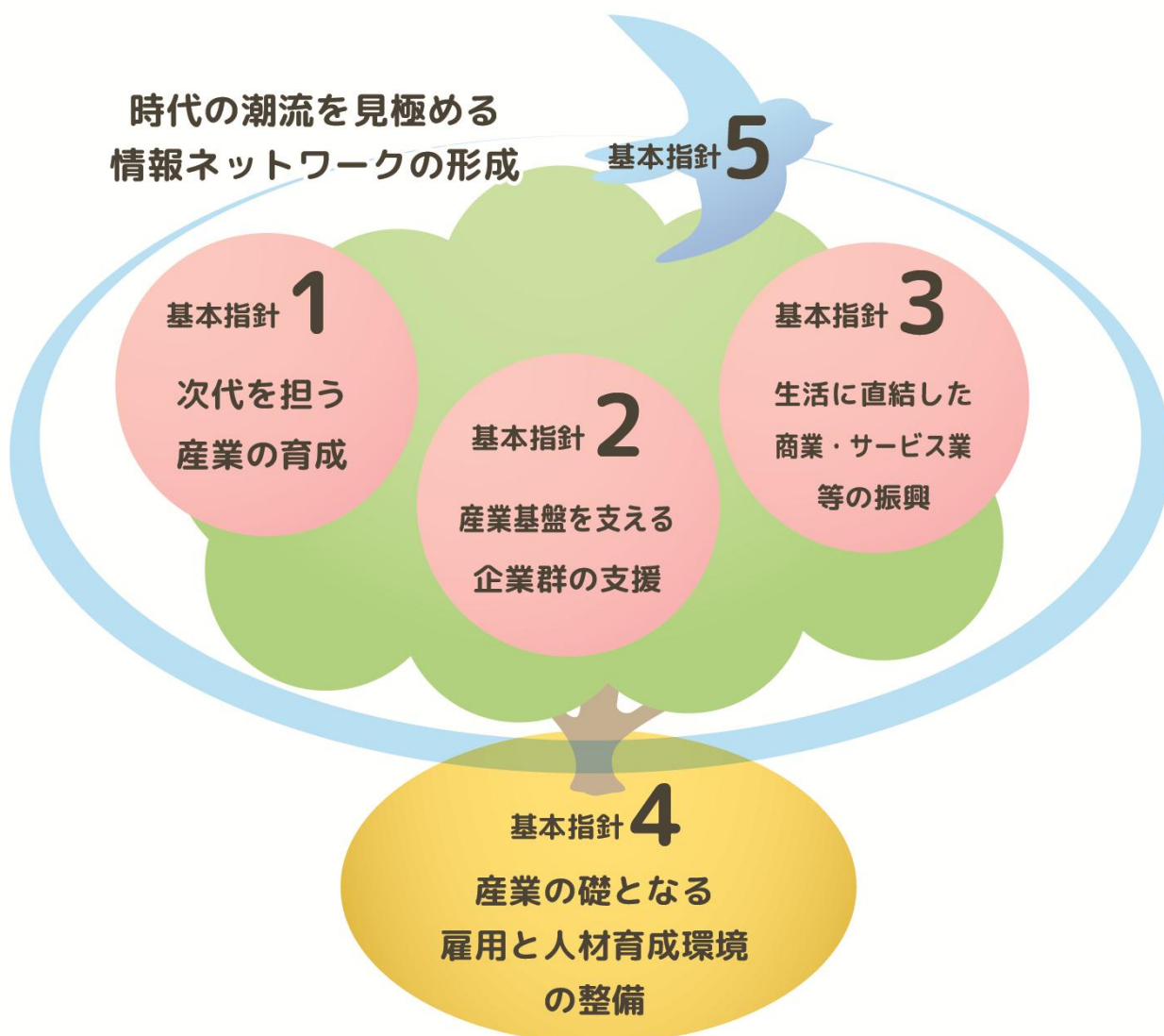
各務原市における産業の現状

今後 10 年間におけるさまざまな分野での状況の変化を想定し、本市産業の現状（内部環境）を振り返るとともに、本市をとりまく社会的および経済的变化（外部環境）を多面的に分析し、整理した。

| | 機 会 | 脅 威 |
|-----|---|---|
| 強 み | <p>強みを活かし 機会を勝ち取る戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空機、ロボット、医療機器等次世代産業およびそれらを支える素型材産業の市場拡大 ○本市の産業基盤の底上げを支援する各機関とのネットワーク構築 | <p>強みを活かし 脅威を機会に変える戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本市の主力産業である、製造業の人材確保 ○製造業の自動化、IoT 化を進める必要性 ○好調な大規模観光、商業施設への新たな集客戦略 |
| 弱 み | <p>弱みを補強し 機会を勝ち取る戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ○製造業の IoT 手法活用などによる商業、サービス業、農業の生産性向上 ○人手不足を解消する短期、中長期的戦略の確立 ○本市産業を下支えするとともに、経営基盤の不安定な小規模事業者を支援 | <p>弱みを掴み 最悪のシナリオに陥らない戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一部製造業および小規模事業者、農業者の不安定な経営基盤の強化 ○小規模事業の人材確保育成 |

各務原市産業振興のグランドデザイン

今後 10 年間で本市が行うべき産業政策を、以下のとおり決定した。これら 5 本の基本指針により、新たな産業振興ビジョンに基づく諸事業を実施していく。



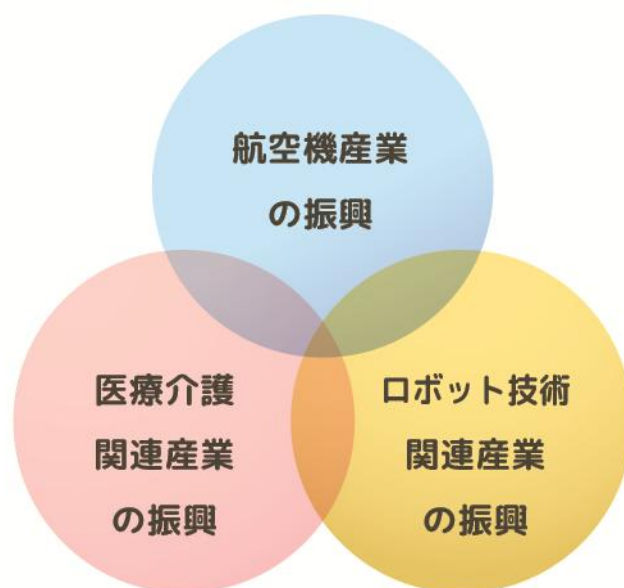
「先端技術」「ものづくり基盤」「サービス」

3つの果実で産業活力都市各務原を実現

基本指針 1. 次代を担う産業の育成

「次世代産業」は、わが国の製造業が培ってきた高度なものづくり手法を反映しやすく、また技術波及効果が高いものが多いため、高度化と集積が達成できれば他産業に及ぼす影響も大きい。市内集積も進んでいることから、今後 10 年間でもっとも発展が期待される分野である。特に 1 本目の柱としては、本市産業全体を牽引し、活性化への影響も高い「次世代産業」振興をあげる。

なお、次世代産業は高度な技術力と先進手法を次々と取り入れていく柔軟性が求められる分野でもあるため、総合的な振興策を講じる必要がある。



航空機産業の振興

航空機産業は、2030 年までに市場規模が 2 倍に拡大することが予想される成長産業であり、高度な加工技術や生産管理手法を必要とする分野である。また、製造には各種認証を取得する必要があり、高い技術力だけでは参入が難しい分野である。

同産業に携わる本市の中小企業は、「一貫生産体制への移行」「さらなるコスト低減」「新技術の研究開発」「新たな市場開拓」「市場動向に対応した生産体制の確立」といった諸課題に直面しており、さらに雇用、人材育成の強化を進める必要があるため、それらの課題を解決できる施策を展開していく。

対応策

- 川崎岐阜協同組合との連携
- 国等補助金の活用
- 未来投資法の活用
- 産業基盤研究会の開催
- 展示会出展事業、ビジネスマッチング事業
- 新たな工業適地の開発検討

主な事業

- ビジネスマッチング事業
- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- 産業基盤強化研究会事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

ロボット技術関連産業の振興

本市中部にある研究開発型工業団地「テクノプラザ」では、岐阜県の公設試験場である「岐阜県情報技術研究所」や、岐阜県と各務原市等が出資する第3セクター「株式会社 VR テクノセンター」が意欲的にロボット技術の開発を行っている。特に産業用ロボットは、システムインテグレータ（SIer）と呼ばれるシステム導入支援企業が集積しており、ロボット技術を本市の主力産業のひとつへと成長させていくためには、同企業群の「技術力」「経営基盤」「市場開拓力」を底上げする必要がある。

よって、「ロボットシステムインテグレータからの発展展開」を新たな課題として加え、産業振興を行う。

対応策

- 国等補助金の活用
- 経営相談窓口の紹介
- 資金繰り支援
- 展示会出展事業、ビジネスマッチング事業
- 岐阜県ロボットS Iセンターの活用
- 新たな人材育成支援制度の創設検討

主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- クラウドファンディング運営事業
- ビジネスマッチング事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

医療介護関連産業の振興

医療・介護関連産業においてもロボット技術関連産業と同様、テクノプラザを中心に関連企業が集積しつつある。

主な課題としては、「販路開拓」「開発資金・運営資金の確保」「技術開発」など多岐に渡るが、そのほか「医療・薬事認証の取得支援」「有望分野紹介や参入障壁事例などの情報提供」「支援組織の紹介」など、新規参入企業を呼び込むための支援策も行う必要がある。

対応策

- 販路拡大
- 開発資金・運営資金の確保
- 技術開発
- 医療・薬事認証の取得
- 有望分野紹介や参入事例などの情報提供
- 支援組織の紹介

主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- クラウドファンディング運営事業
- ビジネスマッチング事業

基本指針 2. 産業基盤を支える企業群の支援

次世代産業振興を達成するためには、同産業を支える金属加工、素材製造等の素形材産業や、工作機械、自動車産業等の主力産業など基盤産業の振興を製造業振興の両輪として位置づける必要がある。基盤産業は大企業だけでなく、中小企業や小規模事業者も多いため、これら基盤産業群の底上げが必須となる。

また、数多くの事業所が複雑に関係性を持って集積し、イノベーションの源となるさまざまな要因もあるため、新たな考え方や取り組みを積極的に導入することで大きな変化が期待できる。同分野には、地に足のついた産業支援を講じつつ、全く新しい施策の実験場として積極的に新手法を紹介していく必要がある。



中小、小規模事業者等の経営基盤強化

各務原商工会議所が中心となり、「情報提供や先進事例の紹介」「経営分析や計画作成支援」「市場開拓力の底上げ」「創業や事業承継支援」「経営革新支援」など伴走型支援を小規模事業者に対して行う。

また、これら支援を総合的・有機的に行うため、会議所職員のスキルアップや他の支援機関との連携強化を促す。なお、小規模事業者も含めた中小企業に対しては、中小企業基本法の理念に基づき「独立した中小企業者の自主的な努力が助長される」よう、上記支援に加え、「助成金獲得支援」「研究開発支援」「生産拠点の提供」などの側面支援を中心に、本市も主導的総合的な支援策を講じていく。

対応策

- 個別訪問、セミナーの実施
- 展示会出展事業
- 窓口、訪問による経営革新計画作成支援
- 持続化補助金、県ファンド等獲得支援
- 経営相談窓口の紹介
- 資金繰り支援
- 新たな工業適地の開発検討
- 市内工業適地情報の管理



主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- ビジネスマッチング事業
- フードセレクション事業
- クラウドファンディング運営事業
- 工業用地 DB 化事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

金属、プラスチック等素形材関連産業の支援

本市産業の重要な基盤産業である素形材産業を中心とした産業への支援を行う。同産業は主要産業を支える技術基盤というだけでなく、多種多様な企業が複雑に展開しており、イノベーションを涵養しやすい土壌となっている。そのため、小規模事業者等への各種支援策と同様の支援策を講じつつ、新たな取り組みを積極的に展開する。

また、さまざまな方策を試験先行的に導入し、成果や方向性を観測していく。加えて、同産業の生産性を飛躍的に向上させ、経営基盤を引き上げるために「IT 導入支援」「ロボット化省人化」といった新たな手法も先行的に紹介支援し、基盤産業の底上げを図る。



対応策

- 展示会出展事業
- 他地域の取り組みとの連携
- 岐阜県ロボット SI センターの活用
- 国等補助金の活用

主な事業

- ビジネスマッチング事業
- 各務原商工会議所による事業
- ものづくり高度化支援事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

創業支援、地域ビジネス支援

本市では「創業支援事業計画」を策定し、創業しやすい環境を構築している。同計画では、各務原商工会議所を核とした地域一体の創業支援体制を構築することとなっており、創業者に対して「ワンストップ窓口開設」「創業セミナー」「創業相談」を中心に多面的な支援を展開することを目的としている。

また、地域ビジネスの立ち上げにも同様の支援策を講じつつ、地域産業の活性化を進めていく。



対応策

- 創業相談窓口の開設
- 創業塾の開催
- 各種相談体制の確立

主な事業

- 起業支援事業
- 各務原商工会議所による事業

基本指針 3. 生活に直結した商業・サービス業等の振興

本市は、商業・サービス業も岐阜県第3位の規模で集積しているが、地域間競争を勝ち抜くためには、現在市内に集積する商業・サービス業の商圏をさらに広げ、新たな顧客獲得を促す必要がある。また、本市在住あるいは在勤者の利便性を高め、「住みやすい街」を作り上げることは定住化にもつながるため、その源泉となる商業・サービス業の振興は、製造業の振興と同様に取組むべき課題である。そのためには、IoTなどの新技術を活用しながら、利便性の高い商業施設と地域に密着した小売店舗がバランス良く発展した、独自の市民生活エコシステムを確立する必要がある。

さらに、増加する訪日外国人の取り込みも視野に入れた、新しい取り組みを模索する必要がある。本市西部地区に集積しつつある商業・観光拠点を活かした振興策を講じることで、より強い経済力と市民満足を高める契機とする。



地域に根ざした中小、小規模事業者の育成

商店街などを核とした面的一帯支援とあわせて、各商店が独自に進める取り組みへの個別支援も積極的に行いながら、引き続き、「電灯料補助やソフト事業補助」などの面的支援を行う。

加えて、「意欲ある事業所ニーズに即した個別支援」「小規模事業者に対する包括的支援」にも注力し、地域の魅力ある商店群形成を図っていく必要がある。

対応策

- 各種支援制度の情報提供
- 各種支援制度の活用支援
- 計画に基づく体系的な支援体制の構築

主な事業

- 地域活性化支援事業他
- 各務原商工会議所による事業
- ものづくり高度化支援事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

商業施設、観光資源を活用した取り組み

本市にある東海地域有数の観光施設などを活用し、今後も増加傾向にある訪日外国人の来市を想定した取り組みを行う。

また、平成 30 年 3 月にリニューアルした「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を中心に集客地帯ができあがるため、「かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルを契機とした振興事業」「河川環境楽園等観光資源を活用した集客事業」「博物館、河川環境楽園、商業施設を核とした面的観光の取り組み」「インバウンドを想定した取り組みの検討」などの諸施策を展開する。



対応策

- 観光客の効果的な誘致策の検討、実施
- インバウンドへの対応
- 市内施設の有効活用検討、実施
- 金融機関、研究機関、企業等との事例研究

主な事業

- 各種イベント事業
- 観光施設やパンフレット類の多言語化
- 新事業の検討

新たな農業振興の取り組み

現在岐阜県 1 位の生産量を持つ各務原にんじんのブランド化を進め、さらなる市場拡大を目指すため、平成 29 年度に稼動したにんじん選果場を拠点として、にんじんの高付加価値化に取り組む。

あわせて本市で生産する他の農産物等についても高付加価値化を目指すため、「にんじんを核とした農産物の高付加価値研究」「同農産物の販路開拓」「同農産物の生産性向上支援」などを行う。

対応策

- にんじん選果場を拠点としたブランド化研究
- 魅力ある農産物の開拓と周知
- 国、県等がすすめる事例紹介、活用支援等

主な事業

- 各務原商工会議所による事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

基本指針 4. 産業の礎となる雇用と人材育成環境の整備

本市においては高度な技術を有するものづくり企業が多く、また市場拡大が見込める有望産業も多いことから、優秀な人材の確保と育成は切り離すことのできない重要なテーマである。また、

産業全般においてきめ細かく高度なサービスが求められているため、今後はものづくり分野に限らずあらゆる産業での雇用対策を講じる必要がある。

一方で、重厚な雇用人材育成対策を展開するには、高度なノウハウやマンパワー、資金が不可欠であるため、本市と連携可能なあらゆる雇用関係機関とネットワークを構築し、各事業の擦り合わせを行いながら、地域一帯となった対策を講じていく。



ハローワーク等外部機関と連携した柔軟な雇用対策

岐阜労働局と締結した雇用対策協定により、連携を密接に行いながら各種施策を展開する。これまで取り組んできた「求職者への職業斡旋」「求人企業への情報提供」に加え、新たに「ミニ企業展の開催」により、業務分野毎の企業説明会を実施するなど、これまでの施策事業を見直すことで、効率的で効果の高い事業を行う。

また岐阜県の就職斡旋機関であるジンサポ！ぎふが主催する各種事業にも参加するなど、「外部支援機関との連携を強化する」ことで、本市の総合的な人材獲得力を強化する。

対応策

- シティーハローワークの諸制度の活用
- 関係機関が開催する企画展への参加
- ハローワーク、ジンサポ、国、県、企業との連携

主な事業

- 地域職業相談所充実事業
- 各務原商工会議所による事業

これまでになかった独自の雇用対策の展開

既存の雇用対策を強化するため、外部雇用関連支援機関との連携を進めると同時に、これまで取り組んでこなかった新しい発想と方法を導入しながら、変化の激しい雇用環境に柔軟に対応する独自の対策を打ち出す。

なお、雇用情勢によっては「新たな雇用を生む企業支援策」「雇用関連助成制度の活用促進」などのほか、「雇用環境と時代に応じた柔軟な諸施策」を講じる必要がある。

対 応 策

- 雇用確保広域展開事業の推進
- 大卒人材確保事業の推進
- 市の窓口機能の強化検討
- 女性、高齢者雇用促進事業の推進
- 兼業、副業を促す事業の実施検討
- 国、県等がすすめる情報提供、活用支援等
- 国、県等雇用関連助成制度の情報提供、活用支援
- 売り手、買い手市場を想定した事例研究等

主な事業

- 雇用確保広域展開事業
- 各務原商工会議所による事業
- 大卒人材確保事業
- 女性、高齢者雇用促進事業

産業界に求められる人材の育成

本市では産業界全体で人材の高度化、グローバル化が求められており、人材の確保と育成は市内のあらゆる産業において益々重要となり、市域を越えて広がる大きな課題ともなっている。そのため、本市独自の取り組みを行いながら、良好な人材を市域内で輩出していくような土壌作りを行っている。さらには、現在高度産業人材育成の一環として行っている航空機産業向け人材育成支援を他産業に展開するための仕組みを構築する。

対 応 策

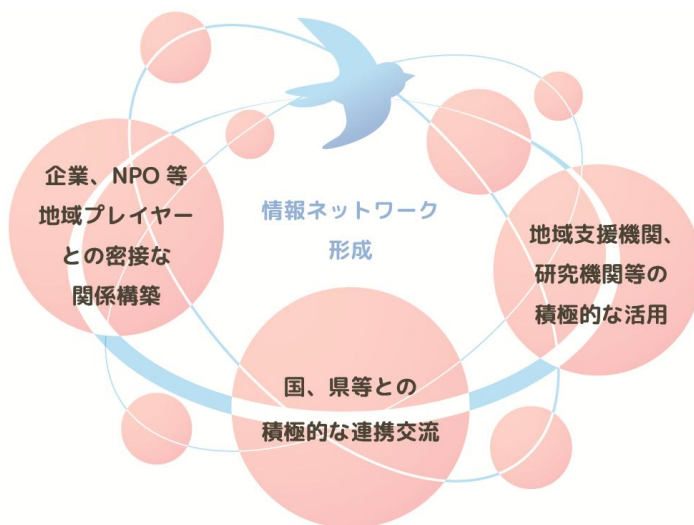
- 航空機産業総合人材育成事業の推進
- 産業ニーズの調査、開拓、新事業の実施検討
- 市、県施設等を活用した人材育成の実施検討
- 市・県事業等を活用した人材の育成
- 新たな人材育成メニューの検討

主な事業

- 航空機産業総合人材育成事業
- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- 博物館維持管理事業
- 寺子屋事業

基本指針 5. 時代の潮流を見極める情報ネットワークの形成

変化が激しく、さまざまな外的要因が影響を及ぼす産業、経済環境を見極め、振興を進めるためには、本市単独で事業展開するだけでなく、外部のあらゆる機関と繋がり、その専門知見や業界影響力を本市産業政策の力に変換することが望ましい。特に高度な知見を有する国、県および関連する機関や各地の支援機関、企業、研究機関、教育機関との間でネットワークを構築するとともに、地域の金融機関や NPO、団体など、その他新たな機関を開拓し、積極的にネットワーク構築を進める。



国、県等との積極的な連携交流

本市産業振興をより効果的に進めるため、「経済産業省をはじめとする国との連携交流」を行う。また岐阜かかみがはら航空宇宙博物館では、今後 NASA、JAXA 等との連携を強化する見通しである。産業技術総合研究所など、これまであまり連携してこなかった機関との連携も模索していくと同時に、これまでも積極的に行ってきた県工業技術研究所、県情報技術研究所、県産業経済振興センターなど「岐阜県をはじめとする他地方自治体との連携」も、より踏み込んだ関係構築を目指す。

対応策

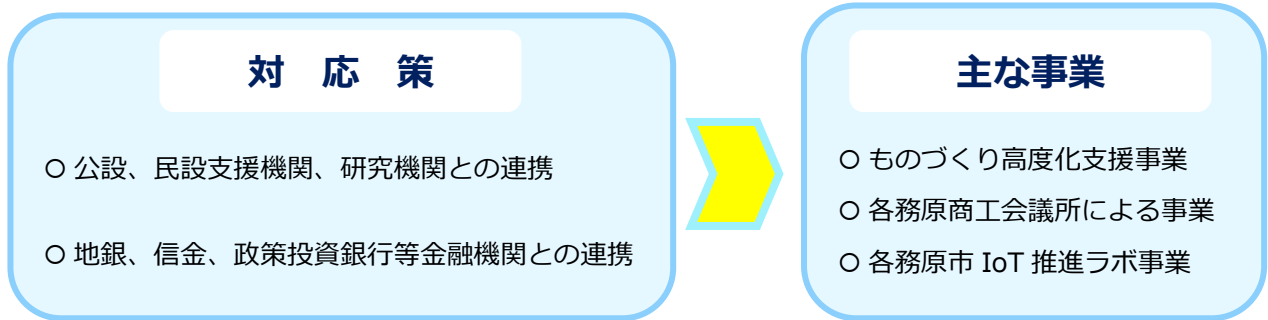
- 国および国出先機関等との連携強化
- 県、岐阜市、関市等近隣自治体との連携強化

主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

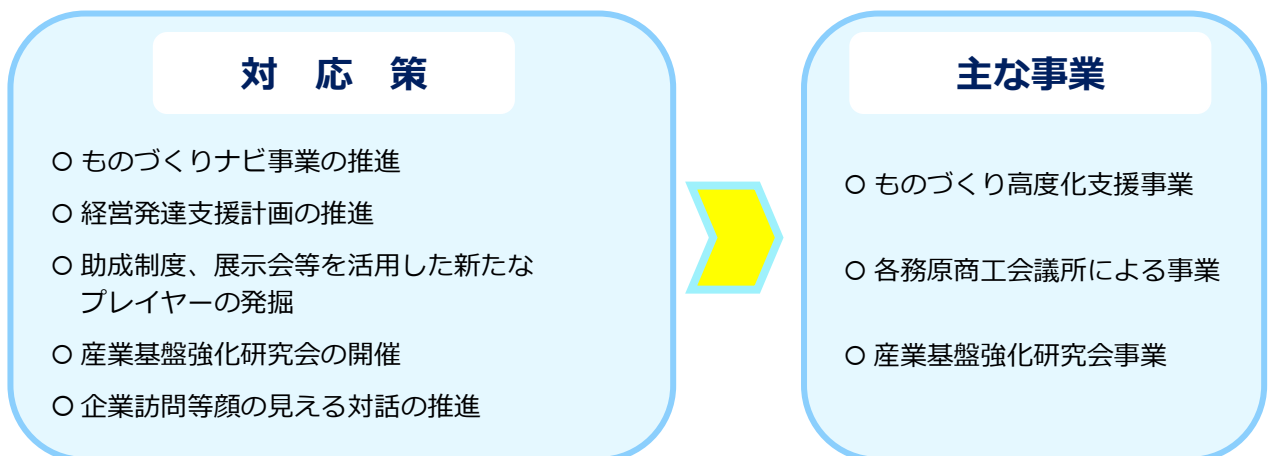
地域支援機関、研究機関等の積極的な活用

中小企業を側面支援するため「支援機関や研究開発機関との連携」や、総合的な地域産業支援を展開する「金融機関との連携」を行う。これまでも販路開拓のための展示会出展やビジネスマッチング、創業支援事業計画の策定、企業向け支援制度説明会などを共催などで連携してきたが、今後はより具体的・専門的な事業など、これまで各機関単独で行ってきたものも含めて積極的に連携を図る。



企業、NPO 等地域プレイヤーとの密接な関係構築

これまでかかみがはらものづくりナビ事業などを通して構築してきた「市内企業等との関係構築」を引き続き行うとともに、NPO 等企業に拘らず、「新たな地域プレイヤーの発掘と関係構築」も行う。また新たな関係構築だけでなく、これまで関係を構築してきた「既存プレイヤーとの関係性」をより強固にし、プレイヤーが真に望むニーズの発掘と高度な側面支援体制を実現する。



各務原市産業振興ビジョン

平成 30 年 3 月

編集 | 各務原市産業活力部産業政策室
〒504-8555 岐阜県各務原市那加桜町 1 丁目 69 番地
TEL 058-383-1697 (直通) FAX 058-389-0765
URL <http://www.city.kakamigahara.lg.jp>